



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3443 URL http://www.kawada.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 敏 TEL 03-3915-7722
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	55,542	10.4	1,515	121.0	2,980	—	2,349	—
2018年3月期第2四半期	50,287	△1.2	685	△80.0	126	△97.3	△324	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 2,390百万円 (891.4%) 2018年3月期第2四半期 241百万円 (△92.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	404.66	402.82
2018年3月期第2四半期	△56.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	120,349	50,965	41.8
2018年3月期	123,583	48,761	38.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 50,293百万円 2018年3月期 48,122百万円

(注) 第1四半期の期首から、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、2018年3月期の総資産及び自己資本比率については遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	11.9	4,200	△5.3	5,500	19.9	3,600	△11.6	617.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	5,881,570株	2018年3月期	5,859,570株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	51,694株	2018年3月期	64,664株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	5,806,166株	2018年3月期2Q	5,790,537株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	13
受注、販売及び繰越高の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高55,542百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益1,515百万円（同121.0%増）、経常利益2,980百万円（前年同四半期は経常利益126百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,349百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失324百万円）となりました。受注高につきましては64,496百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、売上高は、橋梁事業において前連結会計年度からの豊富な繰越高を受け、高速道路会社をはじめとした大型工事の進捗が順調に推移したことにより、27,241百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。損益面は、鉄骨事業において原価低減が図れたことや、橋梁事業において当第2四半期連結会計期間に完成を迎えた大型工事での設計変更が獲得できたことにより、営業利益1,710百万円（同45.8%増）となり、大幅に改善いたしました。受注高は、鉄骨事業において東京オリンピック・パラリンピック以降においても大型案件の計画が見込まれているものの、当第2四半期連結会計期間においては発注の端境期にあったことで前年同四半期比では減少しましたが、橋梁事業において国土交通省、高速道路会社を中心とした大型工事の受注を積み重ねることができたことにより、鉄構セグメント全体の受注高は25,672百万円（同1.4%増）となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間における次期繰越高は前年同四半期を上回る高い水準を維持しています。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、売上高は、高速道路会社をはじめとした大型工事のほか、前連結会計年度までに受注した大型補修工事の進捗も順調に推移したことにより、15,533百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。損益面は、一部工事において設計変更が当第2四半期連結会計期間での獲得までには至らず、結果として原価が先行する形となった工事があったものの、高速道路会社の大型工事や当第2四半期連結会計期間に完成を迎えた大型補修工事での設計変更が獲得できたことにより、営業利益277百万円（同79.5%増）となりました。受注高は、国土交通省・都道府県を中心とした新設PC橋梁に加え、高速道路会社の大型床版取替工事の受注を積み重ねることができたことにより、18,904百万円（同13.4%増）となりました。次期繰越高は前年同四半期比では減少していますが、引き続き安定的な水準を維持しています。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、売上高は、前連結会計年度に受注した一般建築及びS造建築の工事が順調に推移したことにより、8,013百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。損益面は、採算性が高いシステム建築の割合は低下したものの、S造建築において採算性が良い工事の進捗が伸びたことに加え、一般建築において採算性が厳しい工事での原価低減が図れたことにより、営業利益544百万円（同28.5%増）となりました。受注高は、システム建築を中心に大型工事の受注を積み重ねることができたことにより、13,623百万円（同28.5%増）となりました。以上の結果により、当第2四半期連結会計期間における次期繰越高は前年同四半期を大幅に上回ることができました。

（その他）

その他におきましては、売上高は5,718百万円（前年同四半期比0.5%減）となり、損益面につきましては、ソフトウェアの開発・販売及び航空機使用事業の損益改善により営業利益83百万円（前年同四半期は営業損失54百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」は120,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,234百万円(△2.6%)減少しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が3,189百万円減少したことによるものであります。

また、「負債の部」は69,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,438百万円(△7.3%)減少しました。これは主に、短期借入金が3,627百万円及び長期借入金が975百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は50,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,204百万円(+4.5%)増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2,001百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.9%から41.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、2,581百万円減少し8,659百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,194百万円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は1,859百万円の資金増加)となりました。これは主に、売上債権の減少等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,005百万円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は1,968百万円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,787百万円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は307百万円の資金増加)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間において持分法による投資利益を1,637百万円計上したことにより、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表(2018年5月11日)の連結業績予想を上回る見込みであります。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正及び営業外収益(持分法による投資利益)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,327	8,744
受取手形・完成工事未収入金等	47,636	44,446
未成工事支出金	1,030	543
その他のたな卸資産	803	1,188
その他	3,939	4,143
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	64,730	59,061
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,317	5,711
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,342	2,479
航空機（純額）	1,142	999
土地	15,747	15,742
リース資産（純額）	2,330	2,143
建設仮勘定	322	973
有形固定資産合計	27,203	28,048
無形固定資産		
投資その他の資産	612	673
投資有価証券	2,044	2,157
関係会社株式	26,736	28,091
長期貸付金	418	420
繰延税金資産	1,500	1,532
その他	1,164	1,093
貸倒引当金	△827	△730
投資その他の資産合計	31,036	32,564
固定資産合計	58,852	61,287
資産合計	123,583	120,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,192	24,504
短期借入金	9,990	6,363
1年内返済予定の長期借入金	5,985	5,715
1年内償還予定の社債	230	130
リース債務	583	934
未払法人税等	652	511
未成工事受入金	6,368	7,361
賞与引当金	1,823	1,881
完成工事補償引当金	106	30
工事損失引当金	1,498	1,682
その他	4,164	3,491
流動負債合計	56,594	52,606
固定負債		
社債	175	110
長期借入金	10,079	9,104
リース債務	1,849	1,298
繰延税金負債	55	123
再評価に係る繰延税金負債	1,590	1,590
役員退職慰労引当金	397	433
退職給付に係る負債	3,505	3,588
資産除去債務	220	210
負ののれん	170	160
その他	183	157
固定負債合計	18,227	16,777
負債合計	74,822	69,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,166	5,212
資本剰余金	10,621	10,686
利益剰余金	29,365	31,367
自己株式	△258	△195
株主資本合計	44,895	47,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,437	1,581
土地再評価差額金	917	917
為替換算調整勘定	608	482
退職給付に係る調整累計額	263	239
その他の包括利益累計額合計	3,227	3,221
新株予約権	4	3
非支配株主持分	634	668
純資産合計	48,761	50,965
負債純資産合計	123,583	120,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	50,287	55,542
売上原価	45,529	49,907
売上総利益	4,757	5,634
販売費及び一般管理費	4,071	4,119
営業利益	685	1,515
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	32
受取賃貸料	74	74
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	-	1,637
補助金収入	110	67
その他	36	109
営業外収益合計	257	1,932
営業外費用		
支払利息	218	174
貸貸費用	222	234
持分法による投資損失	273	-
その他	102	59
営業外費用合計	817	468
経常利益	126	2,980
特別損失		
投資損失引当金繰入額	21	6
退職給付制度改定損	46	-
特別損失合計	68	6
税金等調整前四半期純利益	57	2,973
法人税、住民税及び事業税	365	581
法人税等調整額	△1	△1
法人税等合計	363	579
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△306	2,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	44
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△324	2,349

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△306	2,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	73
退職給付に係る調整額	159	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	170	△42
その他の包括利益合計	547	△3
四半期包括利益	241	2,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	2,344
非支配株主に係る四半期包括利益	23	46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57	2,973
減価償却費	1,172	1,245
負ののれん償却額	△9	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	△97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	58
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	305	183
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△118	△62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	49
受取利息及び受取配当金	△25	△32
支払利息	218	174
持分法による投資損益 (△は益)	273	△1,637
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△10
有形固定資産除却損	13	6
補助金収入	△110	△147
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,071	3,189
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△438	486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40	△385
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,732	△687
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,154	992
その他	△2,024	△643
小計	2,221	5,683
保険金の受取額	3	12
補助金の受取額	721	181
法人税等の支払額	△1,086	△682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,859	5,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△11
定期預金の払戻による収入	10	12
有形固定資産の取得による支出	△2,008	△2,087
有形固定資産の売却による収入	0	38
無形固定資産の取得による支出	△122	△205
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	1	1
利息及び配当金の受取額	169	272
その他	△1	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,968	△2,005

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,981	△3,627
長期借入れによる収入	1,950	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,663	△3,244
社債の発行による収入	97	-
社債の償還による支出	△215	△165
利息の支払額	△204	△169
リース債務の返済による支出	△307	△273
新株予約権の行使による株式の発行による収入	60	92
配当金の支払額	△344	△345
その他	△47	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	307	△5,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202	△2,581
現金及び現金同等物の期首残高	8,371	11,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,573	8,659

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下、「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うこととしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,176	14,479	6,136	44,792	5,494	50,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	365	152	631	1,149	250	1,400
計	24,542	14,631	6,768	45,942	5,745	51,687
セグメント利益又は損失(△)	1,172	154	423	1,750	△54	1,696

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,750
「その他」の区分の損失(△)	△54
セグメント間取引消去	△206
全社費用(注)	△1,150
その他の調整額	346
四半期連結損益計算書の営業利益	685

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,963	15,114	8,010	50,088	5,453	55,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	277	418	2	699	265	964
計	27,241	15,533	8,013	50,788	5,718	56,506
セグメント利益	1,710	277	544	2,531	83	2,615

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,531
「その他」の区分の利益	83
セグメント間取引消去	△49
全社費用(注)	△1,243
その他の調整額	193
四半期連結損益計算書の営業利益	1,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3. 補足情報

受注、販売及び繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	25,322	43.3	25,672	39.8	350	1.4
土木	16,676	28.6	18,904	29.3	2,228	13.4
建築	10,597	18.1	13,623	21.1	3,025	28.5
その他	5,840	10.0	6,295	9.8	454	7.8
合計	58,437	100.0	64,496	100.0	6,058	10.4

(2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	24,542	47.5	27,241	48.2	2,698	11.0
土木	14,631	28.3	15,533	27.5	902	6.2
建築	6,768	13.1	8,013	14.2	1,244	18.4
その他	5,745	11.1	5,718	10.1	△26	△0.5
合計	51,687	100.0	56,506	100.0	4,818	9.3

(3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	77,432	59.0	84,901	58.4	7,468	9.6
土木	36,734	28.0	35,852	24.7	△881	△2.4
建築	15,676	11.9	22,874	15.7	7,197	45.9
その他	1,475	1.1	1,670	1.2	194	13.2
合計	131,318	100.0	145,297	100.0	13,978	10.6

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。